



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月22日

上場会社名 株式会社ゼネラル・オイスター 上場取引所 東
 コード番号 3224 URL <http://www.oysterbar.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 吉田 秀則
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 安部 浩司 (TEL) 03-6667-6606
 経営戦略本部 本部長 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,868	△0.6	△461	—	△475	—	△744	—
28年3月期	3,893	1.1	△342	—	△349	—	△486	—

(注) 包括利益 29年3月期 △772百万円(—%) 28年3月期 △486百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△480.04	—	△226.1	△21.2	△11.9
28年3月期	△325.39	—	△54.4	△15.6	△8.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,324	123	△0.9	78.36
28年3月期	2,157	679	31.5	445.43

(参考) 自己資本 29年3月期 △21百万円 28年3月期 679百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△320	△548	528	60
28年3月期	△314	△434	220	400

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	1,571,800株	28年3月期	1,525,700株
29年3月期	一株	28年3月期	一株
29年3月期	1,549,962株	28年3月期	1,494,531株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)における我が国経済は、政府及び日銀による経済政策の効果から雇用情勢の改善をはじめとした緩やかな景気回復基調が続きましたが、世界経済の下振れリスクが顕在化し始めるなど不透明感がましてきました。

外食業界におきましては、個人消費の伸び悩みや原材料価格の高騰に加え、人材不足による採用費や人件費の上昇など、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境のもと、当社グループでは、平成28年4月にグループ組織再編を行い、持株会社制に移行しました。持株会社制に移行し、種苗、生産、加工、販売に至るまでの、安全を軸とした高品質な牡蠣の六次産業化をさらに具現化すべく取り組んでおります。

また、浄化センターの統合を行い業務の集約化、効率化を図るとともに不採算店の閉店も行い、採算性の向上に注力しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,868,248千円(前年同期比0.6%減少)、新規出店の開業経費や既存店が回復に至らなかったこと等から、営業損失461,918千円(前年同期は営業損失342,542千円)、経常損失475,079千円(前年同期は経常損失349,591千円)、岩手加工工場建設等に伴う国庫補助金による特別利益812,475千円を計上した一方、浄化センターの統合費用34,377千円、店舗閉鎖損失313,328千円及び減損損失509,945千円による特別損失857,651千円を計上し、さらに岩手加工工場建設に伴う国庫補助金を主とした法人税等調整額249,140千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失744,051千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失486,303千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。以下の売上高の数値はセグメント間の取引消去前となっております。

当社は、平成28年4月のグループ組織再編に伴い、当連結会計年度より、セグメントを変更し、従来「直営店舗事業」及び「卸売事業」としておりましたが、「店舗事業」、「卸売事業」、「浄化・物流事業」及び「その他」に変更しております。

セグメントと事業の内容の関係性は次のとおりです。

①「店舗事業」は、直営店舗事業、新規業態店舗事業、富山入善ヴィレッジ事業の店舗から構成されます。

②「卸売事業」は、卸売事業から構成されます。

③「浄化・物流事業」は、富山入善ヴィレッジ事業の浄化・物流事業から構成されます。

④「その他」は、種苗及び海面養殖事業、陸上養殖事業、加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業から構成されます。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成することは実務上困難なため、前年同期比情報については開示を行っておりません。

① 「店舗事業」

当連結会計年度において4店舗の新規出店、5店舗の閉店と1店舗の業務受託の解除を行いました。

新規出店は、平成28年4月にKITTE博多に「ウォーターグリルキッチン」(福岡市博多区)を、平成28年4月にウイング川崎に「ザ・スチーム シーフードポット&オイスターバー」(川崎市川崎区)を、平成28年5月に東京ガーデンテラス紀尾井町に「ウォーターグリルキッチン」(東京都千代田区)を、平成28年11月に「La Boca Centro内オイスターバー」(名古屋市中村区)をオープンしました。閉店は、平成28年9月に銀座イグジットメルサの「ガンボ&オイスターバー」(東京都中央区)を、平成28年12月に小田急町田の「キンカウカ」(東京都町田市)を、平成29年1月に大手町の「ガンボ&オイスターバー」(東京都千代田区)を、平成29年1月にウイング川崎の「ザ・スチーム シーフードポット&オイスターバー」(川崎市川崎区)を、平成29年3月に渋谷モディの「ルーフガーデンオイスターバー ガンボ&」(東京都渋谷区)を閉店いたしました。なお平成29年3月に「La Boca Centro内オイスターバー」(名古屋市中村区)は業務受託を解除いたしました。

この結果、平成29年3月末日現在の店舗数は29店舗となっております。

店舗のスクラップ&ビルドを進めつつ、競合との差別化やCRMの強化などを行ってきたものの、既存店においては売上高が減少し、前期を超えるには至りませんでした。

以上の結果、店舗事業における売上高は3,589,069千円、セグメント利益9,892千円となりました。

② 「卸売事業」

取引先の開拓に努め取引顧客数は増加しているものの、競合他社増加による競争激化や大口顧客の閉店等の影響から売上が前連結会計年度の水準へ回復するには至りませんでした。

以上の結果、卸売事業における売上高は267,844千円、セグメント利益106,003千円となりました。

③ 「浄化・物流事業」

浄化・物流事業では、牡蠣の各産地から富山及び広島浄化センターに入荷し、自社店舗及び卸売先への出荷を行っております。また牡蠣の入荷時及び出荷時の衛生検査も実施しており、牡蠣の安全性確保、店舗及び卸売先への安定供給を支え、当社グループの安全・安心を担保する事業です。当社グループにおけるコストセンターの位置づけであり、費用を予算によりコントロールするマネジメントを行っております。当連結会計年度においては、費用はおおむね想定水準であります。

平成28年9月に、業務の集約化、効率化の観点から、広島の浄化センターを閉鎖し、富山の浄化センターに統合いたしました。

以上の結果、浄化・物流事業における売上高は554,491千円、セグメント損失188,790千円となりました。

④ 「その他」

当連結会計年度は主に海面養殖の自社養殖岩牡蠣を自社店舗に出荷したことから売上が計上されております。陸上養殖及び加工は未だ製品化に向けた段階であり、費用計上のみとなっております。

以上の結果、その他の事業における売上高は22,096千円、セグメント損失105,098千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計期間末における総資産は2,324,274千円となり、前連結会計年度末と比較して166,769千円の増加となりました。

これは主として、新規出店や大植工場建設等により有形固定資産が247,842千円の増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計期間末における負債は2,201,116千円となり、前連結会計年度末と比較して723,209千円の増加となりました。

これは主として、新規出店等により短期借入金149,000千円の増加、1年内返済予定の長期借入金49,717千円の増加、長期借入金22,067千円の増加及び繰延税金負債248,463千円の増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は123,158千円となり、前連結会計年度末と比較して556,439千円の減少となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により、利益剰余金が744,051千円の減少したものの、非支配株主持分141,648千円の増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ340,027千円減少し、60,968千円となりました。

当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は320,129千円(前連結会計年度は、314,843千円の使用)となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失が520,256千円、減価償却費が102,987千円、店舗閉鎖損失313,328千円、減損損失509,945千円、国庫補助金812,475千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は548,540千円(前連結会計年度は、434,044千円の使用)となりました。これは主として、新規出店等に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出1,129,706千円、国庫補助金による収入608,250千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は528,642千円(前連結会計年度は、220,619千円の獲得)となりました。これは主として、長期借入れによる収入300,000千円、長期借入金の返済による支出228,216千円、セールアンド割賦バックによる収入178,701千円、連結子会社増資に伴う非支配株主からの払込による収入190,000千円によるものです。

(4) 今後の見通し

平成29年3月期において、店舗事業については不採算店舗の閉店を行い、また浄化・物流事業については広島センターを閉鎖し富山センターへの統合を行い、さらに全社的には人員の見直し、削減を図るなどの業務の集約化、効率化を進めてまいりました。一方、平成29年3月には岩手の加工工場が完成し翌期より本格稼働すると同時に、卸売事業のアジア展開についても鋭意進めているところでございます。

しかしながら、当社は、継続企業の前提に関する不確実性が認められる状況であり、事業の継続・発展を図るべく投資家及び事業会社等と長期安定資金の調達及び業務提携等を協議しているところでございます。

これら協議の結果は、平成30年3月期の連結業績に大きく影響する可能性があるため、現段階では合理的な予想値の算定を行うことは困難であると判断し、業績予想は未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失342,542千円、経常損失349,591千円、親会社株主に帰属する当期純損失486,303千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失461,918千円、経常損失475,079千円、親会社株主に帰属する当期純損失744,051千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

① 事業について

i. 店舗事業

不採算店舗の閉店は一巡したため、販売施策やCRMによる顧客囲い込みを強化し、収益性の向上に努めます。

またコスト高になりつつある現状を鑑みて、牡蠣の自社グループ生産や原材料仕入方法の見直しによる原価低減、シフト管理の徹底による人件費抑制、備品消耗品をはじめとした経費削減にも努めてまいります。

ii. 卸事業

国内卸に関しては、取引先の開拓に努め取引顧客数を継続的に増加させていくことに加え、大口顧客の開拓にも尽力してまいります。

アジア展開に関しては、引き合いをいただいている企業との取引開始を急ぐとともに取引量を拡大させ収益力向上に努めてまいります。

iii. 浄化・物流事業

従来2拠点（広島県及び富山県）にあった浄化センターを富山県に集約し、費用削減を行いました。富山県の浄化センターにおいても業務の効率化を行い、費用削減を図ってまいります。

iv. 持株会社

業務の効率化、必要機能及び人員数の見直し等の経営合理化を行い、費用削減を行ってまいります。

② 財務基盤の安定化

営業損益の改善、運転資金や事業資金の確保に向けて、長期安定資金の調達を検討し、投資家や事業会社等と協議を進めてまいります。

しかし、これらの対応策の効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を主たる事業の活動地としており、連結財務諸表の期間比較性及び国内同業他社との比較可能性等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮した上でIFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	400,996	60,968
売掛金	197,348	189,697
原材料	60,058	52,978
繰延税金資産	676	—
未収入金	18,528	220,225
その他	38,087	135,518
流動資産合計	715,695	659,389
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,249,758	1,402,586
減価償却累計額	△372,002	△294,173
建物(純額)	877,756	1,108,412
機械及び装置	10,258	176,260
減価償却累計額	△1,856	△2,972
機械及び装置(純額)	8,401	173,288
工具、器具及び備品	147,938	79,993
減価償却累計額	△58,281	△39,567
工具、器具及び備品(純額)	89,656	40,425
土地	2,667	2,667
建設仮勘定	139,066	26,388
その他	6,864	22,445
減価償却累計額	△5,033	△6,406
その他(純額)	1,830	16,038
有形固定資産合計	1,119,378	1,367,221
無形固定資産		
その他	15,541	11,178
無形固定資産合計	15,541	11,178
投資その他の資産		
敷金及び保証金	288,056	264,900
その他	18,832	21,585
投資その他の資産合計	306,889	286,486
固定資産合計	1,441,809	1,664,885
資産合計	2,157,505	2,324,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,415	148,713
短期借入金	—	149,000
1年内返済予定の長期借入金	185,723	235,440
未払金	242,712	220,337
未払費用	130,125	146,823
未払法人税等	517	7,369
株主優待引当金	5,462	11,489
ポイント引当金	28,653	26,815
その他	41,886	125,165
流動負債合計	765,495	1,071,154
固定負債		
長期借入金	513,168	535,235
繰延税金負債	4,524	252,988
資産除去債務	122,346	128,044
長期未払金	71,891	155,792
その他	480	57,901
固定負債合計	712,411	1,129,961
負債合計	1,477,907	2,201,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,919	353,444
資本剰余金	390,929	422,501
利益剰余金	△53,250	△797,301
株主資本合計	679,598	△21,356
新株予約権	—	2,866
非支配株主持分	—	141,648
純資産合計	679,598	123,158
負債純資産合計	2,157,505	2,324,274

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,893,054	3,868,248
売上原価	1,231,832	1,261,768
売上総利益	2,661,222	2,606,479
販売費及び一般管理費	3,003,764	3,068,397
営業損失(△)	△342,542	△461,918
営業外収益		
受取利息	165	4
その他	1,468	5,422
営業外収益合計	1,633	5,427
営業外費用		
支払利息	8,682	18,589
営業外費用合計	8,682	18,589
経常損失(△)	△349,591	△475,079
特別利益		
国庫補助金	—	812,475
特別利益合計	—	812,475
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	313,328
事業所閉鎖損失	—	34,377
固定資産除却損	10,950	—
減損損失	69,260	509,945
店舗移転費用	13,629	—
特別損失合計	93,840	857,651
税金等調整前当期純損失(△)	△443,432	△520,256
法人税、住民税及び事業税	11,986	2,959
法人税等調整額	30,884	249,140
法人税等合計	42,870	252,100
当期純損失(△)	△486,303	△772,356
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△28,304
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△486,303	△744,051

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△486,303	△772,356
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	△486,303	△772,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△486,303	△744,051
非支配株主に係る包括利益	—	△28,304

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	312,544	361,554	433,052	1,107,151	—	—	1,107,151
当期変動額							
新株の発行	29,375	29,375		58,750			58,750
連結子会社の増資による持分の増減				—			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△486,303	△486,303			△486,303
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	—	—
当期変動額合計	29,375	29,375	△486,303	△427,553	—	—	△427,553
当期末残高	341,919	390,929	△53,250	679,598	—	—	679,598

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	341,919	390,929	△53,250	679,598	—	—	679,598
当期変動額							
新株の発行	11,525	11,525		23,050			23,050
連結子会社の増資による持分の増減		20,046		20,046			20,046
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△744,051	△744,051			△744,051
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					2,866	141,648	144,515
当期変動額合計	11,525	31,571	△744,051	△700,954	2,866	141,648	△556,439
当期末残高	353,444	422,501	△797,301	△21,356	2,866	141,648	123,158

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△443,432	△520,256
減価償却費	96,185	102,987
店舗閉鎖損失	—	313,328
事業所閉鎖損失	—	34,377
固定資産除却損	10,950	—
減損損失	69,260	509,945
店舗移転費用	13,629	—
国庫補助金	—	△812,475
株主優待引当金の増減額(△は減少)	5,462	6,026
ポイント引当金の増減額(△は減少)	6,594	△1,838
受取利息及び受取配当金	△165	△4
支払利息	8,682	18,589
売上債権の増減額(△は増加)	7,613	7,650
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,583	7,080
仕入債務の増減額(△は減少)	33,076	18,298
未払金の増減額(△は減少)	26,553	8,777
未払費用の増減額(△は減少)	21,256	7,955
未払消費税等の増減額(△は減少)	△59,580	△31,358
その他	△3,503	19,162
小計	△221,999	△311,753
利息及び配当金の受取額	165	4
利息の支払額	△8,487	△15,163
法人税等の支払額	△84,522	—
法人税等の還付額	—	6,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	△314,843	△320,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	40,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△437,528	△1,129,706
資産除去債務の履行による支出	△3,200	△2,734
国庫補助金による収入	—	608,250
敷金及び保証金の差入による支出	△38,411	△26,012
敷金及び保証金の回収による収入	5,096	1,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434,044	△548,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
セールアンド割賦バックによる収入	—	178,701
連結子会社増資に伴う非支配株主からの払込による収入	—	190,000
短期借入れによる収入	—	189,000
短期借入金の返済による支出	—	△40,000
長期借入れによる収入	365,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△140,877	△228,216
割賦債務の返済による支出	△53,832	△82,452
株式の発行による収入	55,766	23,050
株式公開による支出	△3,996	—
その他	△1,441	△1,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,619	528,642
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△528,268	△340,027
現金及び現金同等物の期首残高	929,264	400,996
現金及び現金同等物の期末残高	400,996	60,968

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失342,542千円、経常損失349,591千円、親会社株主に帰属する当期純損失486,303千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失461,918千円、経常損失475,079千円、親会社株主に帰属する当期純損失744,051千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

① 事業について

i. 店舗事業

不採算店舗の閉店は一巡したため、販売施策やCRMによる顧客囲い込みを強化し、収益性の向上に努めます。

またコスト高になりつつある現状を鑑みて、牡蠣の自社グループ生産や原材料仕入方法の見直しによる原価低減、シフト管理の徹底による人件費抑制、備品消耗品をはじめとした経費削減にも努めてまいります。

ii. 卸事業

国内卸に関しては、取引先の開拓に努め取引顧客数を継続的に増加させていくことに加え、大口顧客の開拓にも尽力してまいります。

アジア展開に関しては、引き合いをいただいている企業との取引開始を急ぐとともに取引量を拡大させ収益力向上に努めてまいります。

iii. 浄化・物流事業

従来2拠点（広島県及び富山県）にあった浄化センターを富山県に集約し、費用削減を行いました。富山県の浄化センターにおいても業務の効率化を行い、費用削減を図ってまいります。

iv. 持株会社

業務の効率化、必要機能及び人員数の見直し等の経営合理化を行い、費用削減を行ってまいります。

② 財務基盤の安定化

営業損益の改善、運転資金や事業資金の確保に向けて、長期安定資金の調達を検討し、投資家や事業会社等と協議を進めてまいります。

しかし、これらの対応策の効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「店舗事業」は、主に連結子会社である株式会社ヒューマンウェブ及び株式会社ジーオー・ストアにおいて展開し、「卸売事業」は、連結子会社である株式会社日本かきセンターにおいて展開し、「浄化・物流事業」は、連結子会社である株式会社海洋深層水かきセンターにおいて事業を展開しております。

従って、当社グループは事業別に「店舗事業」「卸売事業」「浄化・物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「店舗事業」は、直営店舗事業、新規業態店舗事業、富山入善ヴィレッジ事業の店舗から構成されます。

「卸売事業」は、主に一般飲食店向けの殻付牡蠣の販売事業を行っております。

「浄化・物流事業」は、富山入善ヴィレッジ事業の浄化・物流事業から構成されます。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成28年4月1日付の組織変更に伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを変更し、従来「直営店舗事業」及び「卸売事業」としておりましたが、「店舗事業」、「卸売事業」及び「浄化・物流事業」に変更しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表計上額
	直営店舗事業	卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,581,755	311,299	3,893,054	—	3,893,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	523,516	523,516	△523,516	—
計	3,581,755	834,815	4,416,570	△523,516	3,893,054
セグメント利益又は損失(△)	208,754	899	209,654	△552,197	△342,542

(注)セグメント利益又は損失(△)の調整額△552,197千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△558,197千円及びセグメント間取引消去6,000千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	店舗事業	卸売 事業	浄化・ 物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,589,069	267,844	5,797	3,862,711	5,536	3,868,248	—	3,868,248
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	548,693	548,693	16,559	565,252	△565,252	—
計	3,589,069	267,844	554,491	4,411,405	22,096	4,433,501	△565,252	3,868,248
セグメント利益 又は損失(△)	9,892	106,003	△188,790	△72,894	△105,098	△177,992	△283,925	△461,918

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「種苗及び海面養殖事業」、「陸上養殖事業」及び「加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業」を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△283,925千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

なお、前連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成することは実務上困難なため、当連結累計期間のセグメント情報を変更前の区分により作成すると以下のとおりとなります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額(注) 2
	直営店舗事業	卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,589,069	279,179	3,868,248	—	3,868,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	565,252	565,252	△565,252	—
計	3,589,069	844,432	4,433,501	△565,252	3,868,248
セグメント利益又は損失(△)	9,892	△99,338	△89,446	△372,471	△461,918

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△372,471千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	445円43銭	78円36銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△325円39銭	△480円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	679,598	123,158
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	679,598	123,158
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,525,700	1,571,800

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△486,303	△744,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△486,303	△744,051
普通株式の期中平均株式数(株)	1,494,531	1,549,962

(重要な後発事象)

連結子会社間の事業譲渡

当社連結子会社である株式会社ジーオー・ストアは、平成29年3月22日開催の臨時株主総会決議において、事業譲渡契約が承認され、平成29年4月1日付で、新規業態店舗事業を株式会社ヒューマンウェブに事業譲渡いたしました。

(1) 連結子会社間の事業譲渡の目的

当社の連結子会社である株式会社ジーオー・ストアにおいて、新規業態店舗事業行っておりましたが、業務の集約化、効率化の観点から新規業態店舗事業を株式会社ヒューマンウェブに統合することといたしました。

(2) 事業を譲り受ける子会社の概要

① 名称	株式会社ヒューマンウェブ
② 本店所在地	東京都中央区日本橋茅場町二丁目13番13号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡邊 一博
④ 事業内容	直営店舗事業
⑤ 資本金	10,000千円
⑥ 設立年月日	平成27年12月1日
⑦ 大株主及び持株比率	株式会社ゼネラル・オイスター 100%

(3) 事業を譲渡する子会社の概要

① 名称	株式会社ジーオー・ストア
② 本店所在地	東京都中央区日本橋茅場町二丁目13番13号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 津久井 研悟
④ 事業内容	新規業態店舗事業
⑤ 資本金	10,000千円
⑥ 設立年月日	平成27年12月1日
⑦ 発行済株式数	200株
⑧ 決算期	3月31日
⑨ 大株主及び持株比率	株式会社ゼネラル・オイスター 100%

(4) 譲渡事業の要旨

① 譲渡事業の内容

新規業態店舗事業

② 譲渡価額及び決済方法

譲渡価額：平成29年3月31日時点の帳簿価額

決済方法：現金

③ 事業譲渡の日程

取締役会決議日	平成29年3月22日
事業譲渡契約承認の臨時株主総会決議日	平成29年3月22日
事業譲渡契約締結日	平成29年3月22日
事業譲渡日	平成29年4月1日

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。